

米国上院のマケイン＝リーバーマン法案採決について

1. 法案の内容と採決結果

マケイン＝リーバーマン法案は、マケイン共和党上院議員(アリゾナ州選出)及びリーバーマン民主党上院議員(コネチカット州選出)が共同で提出したもの。同法案は、二酸化炭素など6種類の温室効果ガスの工場からの排出量を、2010年までに2000年レベルに削減すべく、義務的なキャップアンドトレード型国内排出量取引制度を導入することを内容としている。

10月30日、米国上院は、同法案を55対43で否決した。

反対: 共和党 45人、民主党 10人

賛成: 共和党 6人、民主党 36人、無所属 1人

賛成議員には、石炭産出州(ウェストバージニア(民)、インディアナ(民、共))、自動車・産業州(ミシガン(民)、イリノイ(民))、農業州(サウスダコタ(民))を含む。また、6名の賛成共和党議員のうち5名が上院委員長。

上院本会議が地球温暖化問題を本格的に審議したのは、京都会議開催前の1997年7月に、「途上国の参加がなく米国の経済に悪影響を及ぼす議定書に米国は参加すべきでない」とするいわゆるバード・ヘーゲル決議を全会一致(95対0)で採択して以来。

2. 採決結果に対する評価

賛成側は、強力な反対勢力があったにもかかわらず、43の賛成票を得たことは画期的であると評価し、有力NGOである環境防衛のクラブ代表は「上院を突破する基礎はできた」と評する。(*Washington Post*, 2003.10.31)

New York Times は、同法案が「過半数に迫るところにある」と評し、その背景として「気候変動がもたらす長期的コストが、それを抑制するコストをはるかに上回るという認識が州知事、市長、大小の企業経営者の間で大きくなっているからだ」としている(*New York Times*, 2003.11.01)。

反対側からは、43票という数字は、下院で可決の見通しが無いことを前提に、政治的コストをかけることなく環境団体からの得点を得るためだけに賛成した結果に過ぎないといった意見がある(*New York Times*, 2003.10.31)。

3. 今後の予定

マケイン議員は、来年春に再度同様の法案を提出するつもりであると言明。